

スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2016年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2016年7月20日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）」円建受益証券 「エマージング・アセット・プラス・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<642894>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2015年8月3日	10,000	—	—		—	—	100
1期(2016年7月20日)	8,580	0	△14.2		3.8	92.5	85

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(設定日)	円	%		%	%	
2015年8月3日	10,000	—		—	—	—
8月末	9,455	△ 5.5		1.1		89.2
9月末	9,265	△ 7.4		2.2		89.2
10月末	9,564	△ 4.4		2.2		91.6
11月末	9,495	△ 5.1		2.3		91.7
12月末	9,283	△ 7.2		2.3		91.5
2016年1月末	8,930	△10.7		2.3		91.4
2月末	8,653	△13.5		2.3		91.2
3月末	8,834	△11.7		2.4		91.4
4月末	8,759	△12.4		2.3		91.5
5月末	8,645	△13.6		3.7		92.1
6月末	8,172	△18.3		3.8		92.3
(期 末)						
2016年7月20日	8,580	△14.2		3.8		92.5

(注) 騰落率は設定日比です。

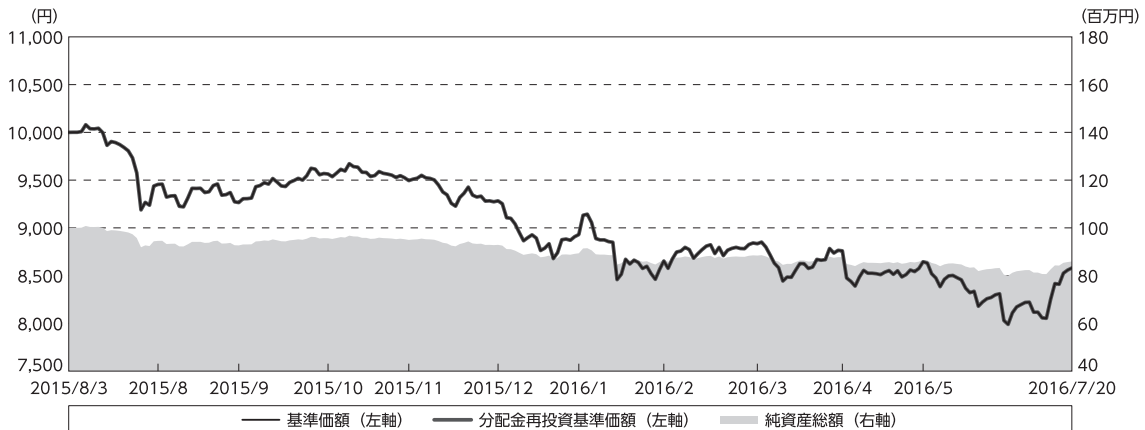
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年8月3日～2016年7月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：8,580円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△14.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでマイナスのパフォーマンスとなりました。世界経済への見通しに懸念が広がったことをはじめ、世界的な株安、原油安にも連鎖したことが影響しました。特に新興国の株式、債券、通貨が総じて下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（新興国債券市況）

期間の初めは米国の利上げ観測を背景に外国人投資家による新興国債券の売却懸念が高まったことや、予想外の人民元の切り下げや中国株式の下落などをきっかけに世界同時株安が進行し投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと、原油など商品価格の下落傾向による資源国経済の先行き懸念が高まったことなどから、新興国債券市場は下落しました。2015年10月以降は米国における2015年中の利上げ実施観測の後退を背景に、外国人投資家による新興国債券の売却に対する懸念が緩和したことから、上昇する局面もありましたが、再び利上げ実施観測が高まったことを受けて下落しました。2016年年明け以降も、原油価格の下落継続を背景に産油国財政の悪化が懸念されたことなどから下落しました。その後は米国における追加利上げ観測の後退、原油などの価格底打ち観測を受けた資源国財政の改善期待を背景に概して上昇しました。英国の欧州連合（EU）離脱懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢などから軟調となる局面があったものの、市場予想を下回る米国経済指標の発表や英国国民投票によるEU離脱の決定を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が大幅に後退したことや、原油価格の底堅い推移などが支援材料となり、新興国債券市場は上昇基調となりました。

（新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、米国の利上げ開始観測の高まりや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感の強まりなどから、総じて下落基調で推移しました。その後反発する局面もありましたが、米国利上げ観測が高まると総じて下落しました。2015年年末以降は原油価格の下落継続を受けた産油国経済の減速懸念や、中国における人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まりなどから総じて下落しました。その後、日本や欧州における金融緩和の強化や強化への期待、米国における追加利上げの先送り観測、原油価格の底打ち観測や、中国政府による新たな株価対策や金融緩和の強化策への期待などが支援材料となり、各国の株価は上昇しました。その後、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、期間を通じてはプラスとなりました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国の利上げ開始観測が高まったことや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどが要因となり、総じて下落基調で推移しました。その後も原油価格の動向や米国利上げ観測の高まりなどが影響し軟調な展開が続きました。他方、大幅な金利低下によって、相対的に高い配当収入が得られるリートへの関心が高まったことから、新たな資金の流入が進み、世界的に株式市場が乱高下した局面においても、リートは比較的安定的に推移しました。また、株式市場が底入れした2016年2月以降も、債券利回りの低下が続いたため、資金の流入による上昇が続きました。

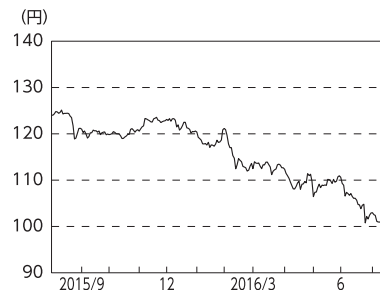
（商品（コモディティ）市況）

期間の初めの金価格は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ見送りの決定や欧米株式の下落などを背景に投資家の運用リスクを回避する動きが強まったことから、上昇する局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）総裁が2015年12月の追加金融緩和を示唆したことからアメリカドル高／ユーロ安が進み、アメリカドルの代替投資先とされる金を売却する動きが優勢となるなど、弱含みでの推移となりました。2016年に入ると、世界同時株安や中東情勢不安などの地政学的リスクの高まり、FRBが当面、政策金利を据え置くとの思惑を背景にアメリカドルがユーロなどに対して下落したために金市場への資金流入が続くとの見方が優勢となったことなどが金市場への支援材料となりました。その後は、米国の早期利上げが意識されたことや世界株式市場が反発したことなどから、金市場では売り圧力が強まる局面もありましたが一方で、予想を下回る米国雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや世界的な金利低下、英国のEU離脱決定後は金融市場での不透明感の高まりを背景に買い戻される局面もあり、一進一退の展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間の初めには中国の人民元の切り下げ以降、景気の先行き不透明感が台頭し、株価、商品価格が大幅に下落するなどリスク回避的な流れが続いたため、慎重な投資スタンスを維持しました。期間中は、バリュエーションや各国のマクロ見通しなどを考慮し、アロケーションの変更を進めました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	79.9%
不動産・商品・その他	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	18.7%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2015年8月3日～ 2016年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	350

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

つい最近まで米国の利上げが市場の関心を集めていましたが、英国で行なわれたEU離脱を問う国民投票で離脱賛成が過半数を超えたため、市場環境のみならず、景気見通しや社会の枠組みがどのように変わっていくのかを見通すことも難しい状況となっています。米国の大統領選挙での候補者選定を巡る混乱をはじめ、世界各国で政治イベントが続くことを考慮すると、今後も市場を動かすような事象が起きることが考えられます。また、英国でのEU離脱賛成票が過半数を上回ったことにより、欧州大陸でも同様の動きが広まる可能性も高まってきています。世界的な景気の低迷や各国の低金利政策を受けて、利回りを確保することが一層困難な状況ではありますが、慎重な投資スタンスを維持しながらも、投資リターン改善に向けて投資機会の獲得をめざしていきます。

引き続き、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月3日～2016年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 1.302	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.781)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.052)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	31	0.348	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(23)	(0.252)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.091)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.666	
期中の平均基準価額は、9,005円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月3日～2016年7月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド(JPYクラス)	千口	千円	千口	千円
		85,293	84,523	59	52

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		18,000	18,000	380	353

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月3日～2016年7月20日)

利害関係人との取引状況

<スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	46	46	100.0	46	46	100.0

<エマージング・アセット・プラス・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	21	21	100.0	21	21	100.0

平均保有割合 50.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2015年8月3日～2016年7月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年8月3日～2016年7月20日）

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2016年7月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
日興AM EG	エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	千口 85,233	千円 68,612	% 79.9
合	計	85,233	68,612	79.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド		千口 17,619	千円 16,035

（注）親投資信託の2016年7月20日現在の受益権総口数は、34,131千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年7月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 68,612	% 79.3
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	16,035	18.5
コール・ローン等、その他	1,889	2.2
投資信託財産総額	86,536	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）エマージング・アセット・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（30,606千円）の投資信託財産総額（31,061千円）に対する比率は98.5%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.03円、1チリペソ=0.1628円、1香港ドル=13.67円、1シンガポールドル=78.19円、1タイバーツ=3.03円、1韓国ウォン=0.0929円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	86,536,816
コール・ローン等	1,888,289
投資信託受益証券(評価額)	68,612,884
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド(評価額)	16,035,643
(B) 負債	617,823
未払信託報酬	533,882
未払利息	1
その他未払費用	83,940
(C) 純資産総額(A-B)	85,918,993
元本	100,135,524
次期繰越損益金	△ 14,216,531
(D) 受益権総口数	100,135,524口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,580円

(注) 当ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は136,612円、期中一部解約元本額は1,088円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8580円です。

(注) 2016年7月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は14,216,531円です。

○損益の状況（2015年8月3日～2016年7月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,523,466
受取配当金	4,523,082
受取利息	584
支払利息	△ 200
(B) 有価証券売買損益	△17,468,238
売買益	185
売買損	△17,468,423
(C) 信託報酬等	△ 1,255,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,200,354
(E) 追加信託差損益金	△ 16,177
(配当等相当額)	(2,420)
(売買損益相当額)	(△ 18,597)
(F) 計(D+E)	△14,216,531
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△14,216,531
追加信託差損益金	△ 16,177
(配当等相当額)	(2,440)
(売買損益相当額)	(△ 18,617)
分配準備積立金	3,506,406
繰越損益金	△17,706,760

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 2015年8月3日～2016年7月20日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は39,194円です。

(注) 分配金の計算過程（2015年8月3日～2016年7月20日）は以下の通りです。

項目	2015年8月3日～ 2016年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,506,406円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,440円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,508,846円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	350円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2015年8月3日から2016年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	
	シンガポール籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主な投資対象	新興国の株式や債券などを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、新興国の企業の株式および新興国の債券などに投資し、戦略的な資産配分を行なうことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ・バリュエーション分析に加えて、ユーラシア・グループが提供する地政学リスク分析を活用し、国別配分および資産配分を決定します。 ・また、運用会社の判断によっては、上場投資信託証券や他の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことがあります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・一の発行体に対する投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行ないません。 	
収益分配	原則として、毎月 ^に 分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.65% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆ポートフォリオ明細表

日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド

2015年12月31日現在

地域別(第一区分)	数量	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式			
パミューダ諸島			
Cosco Pacific Limited	14,106	15,544	0.15
パミューダ諸島合計		15,544	0.15
ケイマン諸島			
China Overseas Property Holdings Limited	2,000	328	-
Enn Energy Holdings Limited	4,000	21,342	0.21
Lee and Man Paper Manufacturing Limited	28,000	15,644	0.15
Semiconductor Manufacturing International Corporation	91,000	9,276	0.09
Tencent Holdings Limited	3,900	76,741	0.74
Zhen Ding Technology Holding Limited	4,000	9,231	0.09
ケイマン諸島合計		132,562	1.28
チリ			
Banco de Chile	201,234	20,294	0.19
Empresa Nacional De Electricidad SA	18,930	23,455	0.23
Empresas Cmpc SA	6,620	14,284	0.14
Empresas Copec SA	1,683	14,274	0.14
Enerisis SA	94,602	22,839	0.22
チリ合計		95,146	0.92
中国			
Anhui Conch Cement Company Limited	5,000	13,451	0.13
Bank of China Limited	85,000	37,948	0.37
Bank of Communications Company Limited	24,000	16,908	0.16
China Construction Bank Corporation	71,000	48,646	0.47
China Merchants Bank Company Limited	6,000	14,168	0.14
China Vanke Company Limited	7,300	21,570	0.21
Industrial and Commercial Bank of China Limited	77,000	46,497	0.45
PICC Property & Casualty Company Limited	8,000	15,917	0.15
Ping An Insurance Group Company of China Limited	5,500	30,516	0.29
Sinopharm Group Company Limited	4,000	16,051	0.15
中国合計		261,672	2.52
香港特別行政区			
China Everbright International Limited	11,000	14,137	0.14
China Merchants Holdings International Company Limited	6,000	19,084	0.18
China Mobile Limited	5,000	56,451	0.54
China Overseas Land and Investment Limited	6,000	20,980	0.20
China Resources Power Holdings Company Limited	6,000	11,675	0.12
China Unicom Hong Kong Limited	12,000	14,632	0.14
香港特別行政区合計		136,959	1.32

地域別（第一区分）(続き)	数量	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式(続き)			
インド			
Bharti Airtel Limited	4,856	24,814	0.24
DR Reddy's Laboratories Limited	353	16,556	0.15
HCL Technologies Limited	1,413	18,326	0.18
Hindustan Unilever Limited	2,207	28,730	0.28
Housing Development Finance Corporation Limited	2,649	50,534	0.49
Infosys Limited	2,914	48,718	0.47
ITC Limited	6,092	30,264	0.29
Lupin Limited	795	22,031	0.21
Reliance Industries Limited	3,267	49,897	0.48
Tata Consultancy Services Limited	883	32,459	0.31
インド合計		322,329	3.10
メキシコ			
America Movil SAB DE CV	12,200	8,561	0.08
Grupo Aeroportuario Del Sureste SAB DE CV	1,535	21,676	0.21
Grupo Financiero Banorte SAB DE CV	4,600	25,166	0.24
Grupo Mexico SAB DE CV	9,200	19,597	0.19
Telesites SAB	610	396	-
Wal-Mart De Mexico SAB DE CV	10,100	25,438	0.25
メキシコ合計		100,834	0.97
ポーランド			
Bank Polska Kasa Opieki SA	881	32,684	0.31
Bank Zachodni WBK SA	268	19,461	0.19
Polski Koncern Naftowy Orlen SA	1,544	26,678	0.26
Polskie Gornictwo Naftowe i Gazownictwo SA	11,739	15,607	0.15
Powszechny Zaklad Ubezpieczen SA	3,800	33,141	0.32
ポーランド合計		127,571	1.23
韓国			
BNK Financial Group Incorporation	2,055	14,757	0.14
Hyundai Motor Company	285	36,216	0.35
Kia Motors Corporation	788	35,349	0.34
Korea Electric Power Corporation	634	27,035	0.26
KT and G Corporation	291	25,935	0.25
LG Chemical Limited	75	21,012	0.20
LG Household and Health Care Limited	23	20,498	0.20
Samsung Electronics Company Limited	99	106,130	1.02
Shinhan Financial Group Company Limited	981	33,089	0.32
韓国合計		320,021	3.08

地域別（第一区分）(続き)	数量	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式(続き)			
台湾			
Cathay Financial Holding Company Limited	20,000	28,191	0.27
Chunghwa Telecom Company Limited	10,000	30,170	0.29
CTBC Financial Holding Company Limited	47,000	24,182	0.23
Delta Electronics Incorporation	4,000	18,936	0.18
Formosa Plastics Corporation	11,000	25,786	0.25
Fubon Financial Holding Company Limited	15,000	20,550	0.20
Hon Hai Precision Industry Company Limited	18,000	44,278	0.43
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	22,000	95,777	0.92
United Microelectronics Corporation	58,000	21,366	0.21
台湾合計		309,236	2.98
上場株式合計		1,821,874	17.55
上場債券			
ブラジル			
Brazil Notas Do Tesouro Nacional Serie F 10% due 01/01/2017	1,000,000	240,399	2.32
Brazilian Government International Bond 4.875% due 22/01/2021	270,000	250,425	2.41
ブラジル合計		490,824	4.73
チリ			
Chile Government International Bond 5.5% due 05/08/2020	115,000,000	167,243	1.62
チリ合計		167,243	1.62
中国			
China Government Bond 3.39% due 21/05/2025	3,500,000	527,046	5.08
China Government Bond 3.6% due 27/06/2028	3,500,000	524,559	5.05
中国合計		1,051,605	10.13
ハンガリー			
Hungary Government International Bond 5.375% due 25/03/2024	190,000	208,924	2.01
ハンガリー合計		208,924	2.01
インド			
India Government Bond 7.28% due 03/06/2019	20,260,000	303,244	2.92
India Government Bond 7.8% due 03/05/2020	27,080,000	411,126	3.96
India Government Bond 8.35% due 14/05/2022	19,810,000	310,874	3.00
インド合計		1,025,244	9.88

地域別（第一区分）(続き)	数量	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場債券(続き)			
インドネシア			
Indonesia Government International Bond 5.875% due 13/03/2020	130,000	141,830	1.37
Indonesia Government International Bond 6.875% due 09/03/2017	130,000	137,800	1.33
インドネシア合計		279,630	2.70
マレーシア			
Malaysia Government Bond 3.58% due 28/09/2018	1,320,000	310,631	2.99
マレーシア合計		310,631	2.99
メキシコ			
Mexican Bonos 6.5% due 10/06/2021	1,300,000	78,027	0.75
Mexican Bonos 8% due 11/06/2020	2,670,000	170,369	1.64
Mexico Government International Bond 3.625% due 15/03/2022	240,000	242,040	2.33
Mexico Government International Bond 5.125% due 15/01/2020	220,000	240,350	2.32
メキシコ合計		730,786	7.04
ペルー			
Peruvian Government International Bond 7.35% due 21/07/2025	150,000	188,250	1.82
ペルー合計		188,250	1.82
フィリピン			
Philippine Government Bond 2.125% due 23/05/2018	10,100,000	207,545	2.00
フィリピン合計		207,545	2.00
ポーランド			
Poland Government International Bond 5% due 23/03/2022	290,000	321,045	3.09
ポーランド合計		321,045	3.09
韓国			
Korea Treasury Bond 2% due 10/03/2020	879,090,000	756,269	7.29
韓国合計		756,269	7.29

地域別（第一区分）(続き)	数量	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場債券(続き)			
タイ			
Thailand Government Bond 3.65% due 17/12/2021	3,460,000	103,782	1.00
タイ合計		103,782	1.00
上場債券に係る未収経過利息		54,265	0.52
上場債券合計		5,896,043	56.82
上場投資ファンド			
香港特別行政区			
Ishares FTSE A50 China Index ETF	199,500	278,524	2.68
香港特別行政区合計		278,524	2.68
メキシコ			
Fomento Economico Mexicano SAB DE CV	2,000	18,641	0.18
Grupo Televisa SAB	3,000	16,387	0.16
メキシコ合計		35,028	0.34
シンガポール			
Nikko AM China Onshore Bond Fund	538,741	419,744	4.05
シンガポール合計		419,744	4.05
米国			
Market Vectors Vietnam ETF	6,200	91,698	0.88
米国合計		91,698	0.88
上場投資ファンド合計		824,994	7.95
上場不動産投資信託			
メキシコ			
Fibra Uno Administracion SA DE CV	8,200	18,037	0.17
メキシコ合計		18,037	0.17
上場不動産投資信託合計		18,037	0.17
投資ポートフォリオ		8,560,948	82.49
その他の純資産		1,817,470	17.51
受益者に帰属する純資産		10,378,418	100.00

地域別(要約)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式	
Bermuda Islands	0.15
Cayman Islands	1.28
Chile	0.92
China	2.52
Hong Kong SAR	1.32
India	3.10
Mexico	0.97
Poland	1.23
South Korea	3.08
Taiwan	2.98
上場株式合計	<u>17.55</u>
上場債券	
Brazil	4.73
Chile	1.62
China	10.13
Hungary	2.01
India	9.88
Indonesia	2.70
Malaysia	2.99
Mexico	7.04
Peru	1.82
Philippines	2.00
Poland	3.09
South Korea	7.29
Thailand	1.00
上場債券に係る未収経過利息	<u>0.52</u>
上場債券合計	<u>56.82</u>
上場投資ファンド	
Hong Kong SAR	2.68
Mexico	0.34
Singapore	4.05
United States of America	0.88
上場投資ファンド合計	<u>7.95</u>
上場不動産投資信託	
Mexico	<u>0.17</u>
上場不動産投資信託合計	<u>0.17</u>
投資ポートフォリオ	82.49
その他の純資産	<u>17.51</u>
受益者に帰属する純資産	<u>100.00</u>

業種別(第二区分)	公正価値 米ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
Agriculture	56,199	0.54
Auto Manufacturers	71,565	0.69
Banks	261,772	2.52
Beverages	18,641	0.18
Building Materials	13,451	0.13
Chemicals	46,798	0.45
Commercial Services	15,544	0.15
Computers	81,177	0.78
Cosmetics/Personal Care	20,498	0.20
Debt Fund	419,744	4.04
Diversified Financial Services	143,112	1.38
Electric	85,004	0.82
Electrical Component and Equipment	18,936	0.18
Electronics	53,509	0.52
Engineering and Construction	21,676	0.21
Environmental Control	14,137	0.14
Equity Fund	370,222	3.57
Forest Products and Paper	14,284	0.14
Gas	21,342	0.21
Holding Companies-Diversified	33,358	0.32
Household Products/Wares	28,730	0.28
Insurance	107,765	1.03
Internet	76,741	0.74
Media	16,387	0.16
Mining	19,597	0.19
Oil and Gas	92,182	0.89
Packaging and Containers	15,644	0.15
Pharmaceuticals	54,638	0.52
Real Estate	42,878	0.41
Real Estate Investment Trusts (REITS)	18,037	0.17
Retail	25,438	0.25
Semiconductors	232,549	2.24
Software	18,326	0.18
Sovereign	5,841,778	56.29
Telecommunications	135,024	1.30
Accrued Interest receivable on quoted fixed income securities	54,265	0.52
投資ポートフォリオ	8,560,948	82.49
その他の純資産	1,817,470	17.51
受益者に帰属する純資産	10,378,418	100.00

◆損益計算書

日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド

2015年4月2日(設定日)から2015年12月31日までの会計期間

2015年4月2日(設定日)から
2015年12月31日までの会計期間
米ドル

収益	
受取配当	56,551
定期預金利息	1,550
	<u>58,101</u>
費用	
運用報酬	51,650
運用報酬割戻金	(5,088)
登録費用	1,812
受託者報酬	2,190
保管報酬	2,645
監査報酬	9,397
評価報酬	3,755
取引費用	11,592
準備費用	45,149
その他費用	50,429
	<u>173,531</u>
純損失	<u>(115,430)</u>
投資および金融デリバティブに係る純(損失)利益	
投資に係る純損失	(790,008)
純為替差損	(4,281)
金融デリバティブに係る純利益	12,463
	<u>(781,826)</u>
税引前当期損失合計	<u>(897,256)</u>
所得税	<u>(10,118)</u>
税引後当期損失合計	<u><u>(907,374)</u></u>

エマージング・アセット・プラス・マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2016年7月20日）
 (2015年8月3日～2016年7月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年8月3日から原則無期限です。
運用方針	主として、新興国の債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	新興国の債券およびコモディティに関連する上場投資信託証券ならびに新興国の不動産投資信託証券などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、新興国の債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境やファンドの状況に応じて、新興国の債券へ直接投資を行なう場合やコモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券もしくはコモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638137>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	落中率				
(設定日)	円		%		%		百万円
2015年8月3日	10,000		—		—		36
1期(2016年7月20日)	9,101		△9.0		20.3	68.0	31

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰	落中率				
(設定日)	円		%		%		%
2015年8月3日	10,000		—		—		—
8月末	9,504		△ 5.0		5.8		51.5
9月末	9,342		△ 6.6		12.1		50.8
10月末	9,592		△ 4.1		12.4		63.3
11月末	9,404		△ 6.0		12.7		62.4
12月末	9,262		△ 7.4		12.6		61.5
2016年1月末	9,131		△ 8.7		12.7		61.6
2月末	8,935		△10.7		12.6		62.4
3月末	9,111		△ 8.9		13.2		62.6
4月末	9,004		△10.0		13.0		62.9
5月末	9,032		△ 9.7		20.0		65.8
6月末	8,775		△12.3		20.1		68.0
(期末)							
2016年7月20日	9,101		△ 9.0		20.3		68.0

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2015年8月3日～2016年7月20日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に9,101円となり、騰落率は△9.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・株価や通貨などが大きく下落したことにより、新興国資産の割安性が高まったこと。また、原油などの商品価格が反発する局面では新興国がより高い恩恵を受けるとの見方が広がったこと。
- ・世界的な景気低迷や地政学的リスクの高まりなどを受け、米国の金利引き上げタイミングが後ずれすると観測が強くなったことや、このような環境を背景に金利引き上げのペースも緩やかになるとの見通しが広がったこと。
- ・新興国の成長性は先進国よりも高い伸びが維持されているが、先進国においては低金利、低成長の傾向が今後も益々強くなるとの見方が広がり、新興国資産を見直す動きが見られたこと。

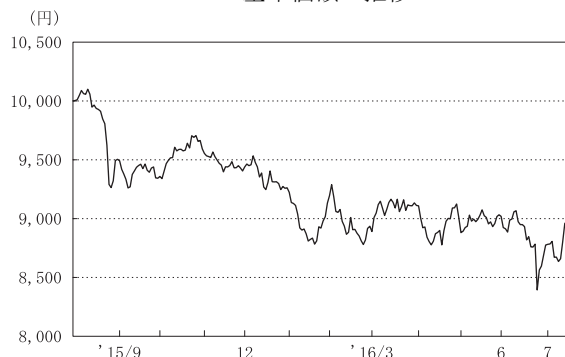
＜値下がり要因＞

- ・中国が予想されていなかった人民元の切り下げを実施したことがきっかけとなり、中国経済への懸念が広がり、その連鎖から、資源価格や世界各国の株価が急落したこと。
- ・世界各国にテロ行為が発生する可能性が高まったことや、欧州において難民問題が持ち上がるなど、地政学的リスクが高まり、投資家が債券や金などの安全な資産に資金をシフトさせたこと。
- ・堅調な米国景気を背景に、米国当局が早期に利上げを実施すると観測が高まり、より高いリターンが見込まれる米国への資金流入が起きると同時に、新興国からの資金流出が見られたこと。

(新興国債券市況)

期間の初めは米国の利上げ観測を背景に外国人投資家による新興国債券の売却懸念が高まったことや、予想外の人民元の切り下げや中国株式の下落などをきっかけに世界同時株安が進行し投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと、原油など商品価格の下落傾向による資源国経済の先行き懸念が高まったことなどから、

基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期 末
2015/08/03	2015/08/11	2016/06/24	2016/07/20
10,000円	10,099円	8,393円	9,101円

新興国債券市場は下落しました。2015年10月以降は米国における2015年中の利上げ実施観測の後退を背景に、外国人投資家による新興国債券の売却に対する懸念が緩和したことから、上昇する局面もありましたが、再び利上げ実施観測が高まったことを受けて下落しました。2016年年明け以降も、原油価格の下落継続を背景に産油国財政の悪化が懸念されたことなどから下落しました。その後は米国における追加利上げ観測の後退、原油などの価格底打ち観測を受けた資源国財政の改善期待を背景に概して上昇しました。英国の欧州連合（EU）離脱懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢などから軟調となる局面があったものの、市場予想を下回る米国経済指標の発表や英国国民投票によるEU離脱の決定を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が大幅に後退したことや、原油価格の底堅い推移などが支援材料となり、新興国債券市場は上昇基調となりました。

（新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、米国の利上げ開始観測の高まりや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感の強まりなどから、総じて下落基調で推移しました。その後反発する局面もありましたが、米国利上げ観測が高まると総じて下落しました。2015年年末以降は原油価格の下落継続を受けた産油国経済の減速懸念や、中国における人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まりなどから総じて下落しました。その後、日本や欧州における金融緩和の強化や強化への期待、米国における追加利上げの先送り観測、原油価格の底打ち観測や、中国政府による新たな株価対策や金融緩和の強化策への期待などが支援材料となり、各国の株価は上昇しました。その後、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、期間を通じてはプラスとなりました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国の利上げ開始観測が高まったことや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどが要因となり、総じて下落基調で推移しました。その後も原油価格の動向や米国利上げ観測の高まりなどが影響し軟調な展開が続きました。他方、大幅な金利低下によって、相対的に高い配当収入が得られるリートへの関心が高まったことから、新たな資金の流入が進み、世界的に株式市場が乱高下した局面においても、リートは比較的安定的に推移しました。また、株式市場が底入れした2016年2月以降も、債券利回りの低下が続いたため、資金の流入による上昇が続きました。

（商品（コモディティ）市況）

期間の初めの金価格は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ見送りの決定や欧米株式の下落などを背景に投資家の運用リスクを回避する動きが強まったことから、上昇する局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）総裁が2015年12月の追加金融緩和を示唆したことからアメリカドル高/ユーロ安が進み、アメリカドルの代替投資先とされる金を売却する動きが優勢となるなど、弱含みでの推移となりました。

2016年に入ると、世界同時株安や中東情勢不安などの地政学的リスクの高まり、F R Bが当面、政策金利を据え置くとの思惑を背景にアメリカドルがユーロなどに対して下落したために金市場への資金流入が続くとの見方が優勢となったことなどが金市場への支援材料となりました。その後は、米国の早期利上げが意識されたことや世界株式市場が反発したことなどから、金市場では売り圧力が強まる局面もありましたが一方で、予想を下回る米国雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや世界的な金利低下、英国のEU離脱決定後は金融市場での不透明感の高まりを背景に買い戻される局面もあり、一進一退の展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

期間の初めは、主として、新興国の物価連動債やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券に投資を行ないました。期間中は安定的なインカムが期待される物価連動債の保有を高めました。また、安全資産としての価値が高いと考えられる金の価格への連動をめざす上場投資信託証券の保有比率を引き上げました。

○今後の運用方針

引き続き、新興国の債券または債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月3日～2016年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.037 (0.037)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	127 (127) (0)	1.387 (1.387) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	135	1.475	
期中の平均基準価額は、9,190円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月3日～2016年7月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	チリ	国債証券	千チリペソ 14,113	千チリペソ —
	タイ	国債証券	千タイバート 615	千タイバート —
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 21,104	千韓国ウォン —

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
ISHARES GOLD TRUST-ETF	6,600	72	600	6
POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	2,100	44	—	—
小計	8,700	117	600	6
香港		千香港ドル		千香港ドル
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	34,000	147	2,000	8
SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	43,000	151	43,000	131
小計	77,000	298	45,000	140
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS INDIA TRUST	27,900	24	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	18,600	28	2,000	2
	(—)	(△ 1)		
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	20,800	28	20,800	24
	(—)	(△0.189)		
RELIGARE HEALTH TRUST	24,400	24	—	—
小計	91,700	105	22,800	27
	(—)	(△ 1)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月3日～2016年7月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	61	2	3.3	28	2	7.1
金銭信託	21	21	100.0	21	21	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
チリ	千チリペソ 5,000	千チリペソ 14,121	千円 2,298	% 7.4	% —	% —	% 7.4	% —
タイ	千タイバート 600	千タイバート 630	1,909	6.1	—	—	6.1	—
韓国	千韓国ウォン 21,300	千韓国ウォン 22,413	2,082	6.7	—	6.7	—	—
合 計	—	—	6,290	20.3	—	6.7	13.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
チリ	%	千チリペソ	千チリペソ	千円			
国債証券	REPUBLIC OF CHILE	3.0	5,000	14,121	2,298	2021/2/1	
小 計					2,298		
タイ		千タイバート	千タイバート				
国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	1.2	600	630	1,909	2021/7/14	
小 計					1,909		
韓国		千韓国ウォン	千韓国ウォン				
国債証券	KOREA TREASURY ILB	1.125	21,300	22,413	2,082	2023/6/10	
小 計					2,082		
合 計					6,290		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF	6,000	77	8,174	26.3
POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	2,100	44	4,691	15.1
小計	口数・金額	121	12,866	
	銘柄数 < 比率 >	2	< 41.4% >	
(香港)		千香港ドル		
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	32,000	150	2,055	6.6
小計	口数・金額	150	2,055	
	銘柄数 < 比率 >	1	< 6.6% >	
(シンガポール)		千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	27,900	27	2,181	7.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	16,600	26	2,063	6.6
RELIGARE HEALTH TRUST	24,400	24	1,945	6.3
小計	口数・金額	79	6,191	
	銘柄数 < 比率 >	3	< 19.9% >	
合計	口数・金額	109,000	21,113	
	銘柄数 < 比率 >	6	< 68.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年7月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 6,290	% 20.3
投資信託受益証券	12,866	41.4
投資証券	8,247	26.6
コール・ローン等、その他	3,658	11.7
投資信託財産総額	31,061	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (30,606千円) の投資信託財産総額 (31,061千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.03円、1チリペソ=0.1628円、1香港ドル=13.67円、1シンガポールドル=78.19円、1タイバーツ=3.03円、1韓国ウォン=0.0929円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,061,458
コール・ローン等	3,625,127
公社債(評価額)	6,290,605
投資信託受益証券(評価額)	12,866,422
投資証券(評価額)	8,247,208
未収利息	12,634
前払費用	19,462
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	31,061,458
元本	34,131,164
次期繰越損益金	△ 3,069,706
(D) 受益権総口数	34,131,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,101円

(注) 当ファンドの設定時元本額は36,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,868,836円です。

(注) 2016年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ラップ・エマージング・ジオ(1年決算型)	17,619,650円
・スマート・ラップ・エマージング・ジオ(毎月分配型)	16,511,514円

(注) 1口当たり純資産額は0.9101円です。

(注) 2016年7月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,069,706円です。

○損益の状況 (2015年8月3日～2016年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	442,614
受取配当金	393,661
受取利息	48,535
その他収益金	480
支払利息	△ 62
(B) 有価証券売買損益	△3,262,847
売買益	2,165,029
売買損	△5,427,876
(C) 保管費用等	△ 427,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,247,423
(E) 解約差損益金	177,717
(F) 計(D+E)	△3,069,706
次期繰越損益金(F)	△3,069,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年8月3日から2016年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。